

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社日本トリム 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部
 コード番号 6788 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森澤 紳勝
 問い合わせ先責任者 役職名 常務取締役管理事業部長 氏名 香山 昭人 TEL (06) 6456-4600
 決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 -
 単元株制度採用の有無： 有 (1単元 50株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,306	(△1.5)	1,025	(△14.6)	1,078	(△13.4)
17年9月中間期	5,385	(△2.6)	1,201	(△7.2)	1,245	(△7.3)
18年3月期	9,617	(△4.8)	1,637	(△25.6)	1,729	(△27.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	643	(△4.9)	140.06	
17年9月中間期	677	(△12.4)	146.99	
18年3月期	956	(△30.2)	207.43	

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 4,597,323株 17年9月中間期 4,608,283株 18年3月期 4,610,356株
 2. 会計処理の方法の変更： 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	11,628		9,464		81.4		2,065.76	
17年9月中間期	11,333		9,012		79.5		1,953.94	
18年3月期	11,124		9,250		83.2		2,006.40	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 4,581,771株 17年9月中間期 4,612,440株 18年3月期 4,610,390株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 46,619株 17年9月中間期 15,950株 18年3月期 18,000株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	10,505		2,001		1,140	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 247円46銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	50	50
19年3月期(実績)	-	-	未定
19年3月期(予想)	-	未定	

※ 業績予想については、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、不確定要素を含んでおります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		4,897,319		3,867,533			4,179,826		
2. 受取手形		21,431		67,847			37,331		
3. 売掛金		1,274,936		1,288,532			1,055,602		
4. たな卸資産		47,566		63,923			47,482		
5. 繰延税金資産		113,930		114,600			97,891		
6. その他		540,696		145,071			741,589		
7. 貸倒引当金		△7,450		△3,800			△3,700		
流動資産合計		6,888,431	60.8	5,543,708	47.7	△13,444,722	6,156,022	55.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	575,481		710,096			722,315		
(2) 土地	※2	2,033,780		2,033,780			2,033,780		
(3) その他	※2	127,935		134,651			143,647		
有形固定資産合計		2,737,197	24.1	2,878,528	24.8	△141,331	2,899,743	26.1	
2. 無形固定資産									
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※3	430,373		617,097			696,422		
(2) 長期貸付金		867,372		1,999,917			916,863		
(3) その他		383,242		569,235			432,214		
(4) 貸倒引当金		△7,375		△7,375			△7,375		
投資その他の資産合計		1,673,613	14.8	3,178,874	27.3	1,505,261	2,038,125	18.3	
固定資産合計		4,444,634	39.2	6,084,545	52.3	1,639,910	4,968,351	44.7	
資産合計		11,333,066	100.0	11,628,254	100.0	295,187	11,124,374	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		272,268		270,887			240,438	
2. 未払法人税等		558,480		461,000			229,392	
3. 賞与引当金		100,000		99,000			110,000	
4. 製品保証引当金		16,000		15,000			16,000	
5. 返品調整引当金		15,000		19,000			15,000	
6. その他		457,386		424,590			361,949	
流動負債合計		1,419,135	12.5	1,289,477	11.1	△129,657	972,781	8.7
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		173,315		191,387			181,988	
2. 役員退職慰労 引当金		181,892		165,575			185,094	
3. 預り保証金	※2	459,278		435,890			450,153	
4. その他		87,008		81,076			84,042	
固定負債合計		901,495	8.0	873,929	7.5	△27,565	901,278	8.1
負債合計		2,320,630	20.5	2,163,407	18.6	△157,223	1,874,059	16.8
(資本の部)								
I 資本金		992,597	8.8	—	—	△992,597	992,597	8.9
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		977,957		—			977,957	
2. その他資本剰余金		9,149		—			9,373	
資本剰余金合計		987,106	8.6	—	—	△987,106	987,330	8.9
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		243,539		—			243,539	
2. 任意積立金		5,970,000		—			5,970,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		747,522		—			1,026,475	
利益剰余金合計		6,961,061	61.5	—	—	△6,961,061	7,240,015	65.1
IV その他有価証券評 価差額金		129,040	1.1	—	—	△129,040	100,514	0.9
V 自己株式		△57,370	△0.5	—	—	57,370	△70,142	△0.6
資本合計		9,012,435	79.5	—	—	△9,012,435	9,250,315	83.2
負債・資本合計		11,333,066	100.0	—	—	△11,333,066	11,124,374	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金			—		992,597	8.5	992,597		—
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金			—		977,957				—
(2) その他資本剰余金			—		9,418				—
資本剰余金合計			—		987,375	8.5	987,375		—
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金			—		243,539				—
(2) その他利益剰余金									
任意積立金			—		6,670,000				—
繰越利益剰余金			—		739,843				—
利益剰余金合計			—		7,653,382	65.8	7,653,382		—
4. 自己株式			—		△221,899	△1.9	△221,899		—
株主資本合計			—		9,411,455	80.9	9,411,455		—
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金			—		53,391				—
評価・換算差額等 合計			—		53,391	0.5	53,391		—
純資産合計			—		9,464,846	81.4	9,464,846		—
負債純資産合計			—		11,628,254	100.0	11,628,254		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中 間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,385,951	100.0		5,306,862	100.0	△79,089		9,617,840	100.0
II 売上原価			1,534,669	28.5		1,519,505	28.6	△15,163		2,717,871	28.3
売上総利益			3,851,282	71.5		3,787,356	71.4	△63,925		6,899,969	71.7
返品調整引当金 繰入額			—	—		4,000	0.1			—	—
返品調整引当金 戻入額			1,000	0.0		—	—			1,000	0.0
調整後売上総利益			3,852,282	71.5		3,783,356	71.3	△68,925		6,900,969	71.7
III 販売費及び一般管理費			2,650,935	49.2		2,757,952	52.0	107,017		5,263,394	
営業利益			1,201,346	22.3		1,025,403	19.3	△175,943		1,637,574	17.0
IV 営業外収益	※1		61,404	1.1		65,693	1.2	4,288		120,112	1.3
V 営業外費用	※2		17,678	0.3		12,875	0.2	△4,803		27,781	0.3
経常利益			1,245,072	23.1		1,078,222	20.3	△166,850		1,729,905	18.0
VI 特別損失	※4,5		60,828	1.1		—	—	△60,828		60,828	0.6
税引前中間(当期)純 利益			1,184,244	22.0		1,078,222	20.3	△106,022		1,669,077	17.4
法人税、住民税及び 事業税		543,825			443,538				735,998		
法人税等調整額		△36,937	506,888	9.4	△9,203	434,335	8.2	△72,553	△23,231	712,767	7.5
中間(当期)純利益			677,356	12.6		643,886	12.1	△33,469		956,309	9.9
前期繰越利益			70,166			—				70,166	
中間(当期)未処分 利益			747,522			—				1,026,475	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	992,597	977,957	9,373	987,330	243,539	5,970,000	1,026,475	7,240,015	△70,142	9,149,800
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	—	—	△230,519	△230,519	—	△230,519
中間純利益 (千円)	—	—	—	—	—	—	643,886	643,886	—	643,886
自己株式の取得 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△152,341	△152,341
自己株式の処分 (千円)	—	—	44	44	—	—	—	—	584	629
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—	700,000	△700,000	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	44	44	—	700,000	△286,632	413,367	△151,757	261,654
平成18年9月30日 残高 (千円)	992,597	977,957	9,418	987,375	243,539	6,670,000	739,843	7,653,382	△221,899	9,411,455

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	100,514	100,514	9,250,315
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)	—	—	△230,519
中間純利益 (千円)	—	—	643,886
自己株式の取得 (千円)	—	—	△152,341
自己株式の処分 (千円)	—	—	629
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△47,123	△47,123	△47,123
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△47,123	△47,123	214,531
平成18年9月30日 残高 (千円)	53,391	53,391	9,464,846

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給額のうち当期対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産残高の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)に基づく定率法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は60,828千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は60,828千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、当中間会計期間末におけるこれまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,464,846千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	405,525千円	485,047千円	445,927千円
※2. 担保資産			
(1)担保に供している資産			
建物	345,615千円	327,400千円	336,085千円
土地	1,242,410千円	1,242,410千円	1,242,410千円
計	1,588,025千円	1,569,810千円	1,578,495千円
(2)担保資産に対応する債務			
預り保証金	498,586千円	465,769千円	482,177千円
(注) 預り保証金の契約金額によっております。			
※3. 消費貸借契約により貸し付けた投資有価証券の時価	112,400千円	—————	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1. 営業外収益のうち重要なもの															
受取利息	3,710千円	7,245千円	7,337千円												
不動産賃貸料	49,129千円	49,129千円	98,258千円												
※2. 営業外費用のうち重要なもの															
支払利息	4,399千円	4,144千円	8,671千円												
賃貸資産減価償却費	9,529千円	8,685千円	19,059千円												
ゴルフ会員権評価損 (貸倒引当金繰入額 を含む)	3,750千円	—	—												
3. 減価償却実施額															
有形固定資産	22,456千円	39,119千円	63,451千円												
無形固定資産	3,340千円	3,340千円	7,068千円												
※4. 特別損失	減損損失 60,828千円	—	減損損失 60,828千円												
※5. 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。	—	当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫 (兵庫県 川西市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が保有する土地及び建物のうち市場価格の著しい下落が認められた遊休資産について、減損損失(60,828千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物593千円及び土地60,234千円です。</p> <p>なお、当該資産は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主に固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	倉庫 (兵庫県 川西市)	遊休資産	建物及び 土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉庫 (兵庫県 川西市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が保有する土地及び建物のうち市場価格の著しい下落が認められ遊休資産について、減損損失(60,828千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物593千円及び土地60,234千円です。</p> <p>なお、当該資産は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主に固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	倉庫 (兵庫県 川西市)	遊休資産	建物及び 土地
場所	用途	種類													
倉庫 (兵庫県 川西市)	遊休資産	建物及び 土地													
場所	用途	種類													
倉庫 (兵庫県 川西市)	遊休資産	建物及び 土地													

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	18,000	28,769	150	46,619
合計	18,000	28,769	150	46,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は次のとおりです。

商法第211条の3第1項第2号の規定に基づく自己株式の増加 28,750株
買取請求に対する単元未満株式の買取りに伴う増加 19株

減少数の主な内訳は次のとおりです。

ストックオプションの権利行使に対する売却に伴う減少 150株

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>13,920</td> <td>10,208</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>87,056</td> <td>55,438</td> <td>31,617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,976</td> <td>65,646</td> <td>35,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他 (工具器具備品)	13,920	10,208	3,712	無形固定資産 (ソフトウェア)	87,056	55,438	31,617	合計	100,976	65,646	35,329	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>20,673</td> <td>13,179</td> <td>7,494</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>87,056</td> <td>72,850</td> <td>14,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,730</td> <td>86,029</td> <td>21,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	その他 (工具器具備品)	20,673	13,179	7,494	無形固定資産 (ソフトウェア)	87,056	72,850	14,206	合計	107,730	86,029	21,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>13,920</td> <td>11,600</td> <td>2,320</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>87,056</td> <td>64,144</td> <td>22,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,976</td> <td>75,744</td> <td>25,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	その他 (工具器具備品)	13,920	11,600	2,320	無形固定資産 (ソフトウェア)	87,056	64,144	22,911	合計	100,976	75,744	25,231
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
その他 (工具器具備品)	13,920	10,208	3,712																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	87,056	55,438	31,617																																																											
合計	100,976	65,646	35,329																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
その他 (工具器具備品)	20,673	13,179	7,494																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	87,056	72,850	14,206																																																											
合計	107,730	86,029	21,700																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
その他 (工具器具備品)	13,920	11,600	2,320																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	87,056	64,144	22,911																																																											
合計	100,976	75,744	25,231																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,195千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,195千円	1年超	15,134千円	合計	35,329千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,700千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,912千円	1年超	7,787千円	合計	21,700千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,522千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,708千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,231千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,522千円	1年超	5,708千円	合計	25,231千円																																										
1年内	20,195千円																																																													
1年超	15,134千円																																																													
合計	35,329千円																																																													
1年内	13,912千円																																																													
1年超	7,787千円																																																													
合計	21,700千円																																																													
1年内	19,522千円																																																													
1年超	5,708千円																																																													
合計	25,231千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,178千円	減価償却費相当額	10,178千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,285千円	減価償却費相当額	10,285千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,276千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,276千円	減価償却費相当額	20,276千円																																																
支払リース料	10,178千円																																																													
減価償却費相当額	10,178千円																																																													
支払リース料	10,285千円																																																													
減価償却費相当額	10,285千円																																																													
支払リース料	20,276千円																																																													
減価償却費相当額	20,276千円																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,953.94円	1株当たり純資産額 2,065.76円	1株当たり純資産額 2,006.40円
1株当たり中間純利益金額 146.99円	1株当たり中間純利益金額 140.06円	1株当たり当期純利益金額 207.43円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 146.70円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 139.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 207.13円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	677,356	643,886	956,309
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	677,356	643,886	956,309
普通株式の期中平均株式数(株)	4,608,283	4,597,323	4,610,356
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
新株予約権に係る普通株式増加数(株)	8,759	3,235	6,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)。	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)。	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。